

半 期 報 告 書

(第178期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

静岡県浜松市中沢町10番 1 号

ヤマハ株式会社

(391001)

第178期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ヤマハ株式会社

目 次

	頁
第178期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月21日

【中間会計期間】 第178期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤修二

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【連絡者の氏名】 執行役員 経理・財務部長 牧野時久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号 当社 東日本事業所管理センター

【電話番号】 03(5488)6611

【連絡者の氏名】 東日本事業所管理センター長 後藤健治

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社東日本事業所管理センター
(東京都港区高輪二丁目17番11号)
ヤマハ株式会社西日本事業所管理センター
(大阪府中央区南船場三丁目12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)
証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第176期中	第177期中	第178期中	第176期	第177期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		251,268	248,778	527,897	519,104
経常利益 (百万円)		13,969	7,520	8,506	19,238
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)		10,028	7,234	40,777	13,320
純資産額 (百万円)		186,892	195,086	221,750	196,733
総資産額 (百万円)		515,862	520,848	543,088	522,486
1株当たり純資産額 (円)		904.97	944.63	1,073.75	952.62
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 () (円)		48.56	35.03	197.45	64.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		45.56	33.22		61.84
自己資本比率 (%)		36.2	37.5	40.8	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		15,015	172	10,851	9,089
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		2,418	8,420	12,474	5,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		17,001	13,140	7,522	12,987
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		32,721	37,853	33,632	32,725
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)		18,436 (3,983)	19,482 (4,867)	18,167 (3,432)	18,463 (3,814)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 転換社債を発行しておりますが、第176期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3 中間連結財務諸表規則の制定により第177期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成している為、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第176期中	第177期中	第178期中	第176期	第177期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	199,667	178,326	172,947	369,129	346,175
経常利益 又は経常損失() (百万円)	637	10,382	8,637	7,388	13,338
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	15,946	7,470	8,699	36,798	9,685
資本金 (百万円)	28,533	28,533	28,533	28,533	28,533
発行済株式総数 (株)	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263
純資産額 (百万円)	132,682	149,240	151,926	142,389	150,836
総資産額 (百万円)	301,798	306,797	293,472	307,476	298,578
1株当たり純資産額 (円)		722.63	735.65	689.46	730.36
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 () (円)		36.17	42.12	178.18	46.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		34.96	40.61		45.77
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	3	4	3	7
自己資本比率 (%)	44.0	48.6	51.8	46.3	50.5
従業員数 (名)	8,049	6,515	6,366	6,692	6,394

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 転換社債を発行しておりますが、第176期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。
3 第176期の従業員数の減少のうち1,026名は特別早期退職制度の実施によるものです。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更事項はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	12,547(3,638)
A V ・ I T	3,579 (270)
リビング	962 (267)
電子機器・電子金属	905 (49)
レクリエーション	725 (628)
その他	764 (15)
合計	19,482(4,867)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	6,366
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資、住宅投資が減少し、個人消費も低水準で推移するなど、景気は一段と悪化しました。また、海外でも世界的な景気の減速傾向が顕著になる中、米国同時多発テロ事件により先行きの不透明感は更に増しました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画「感動創生21」に基づき継続的成長へのチャレンジ、グループ連結経営の強化、企業価値の増大に向け着実に布石を打ってまいりました。

しかしながら、販売状況につきましては、予想を超える国内市況の低迷とIT関連分野における需要の冷え込みにより売上減少となったことから、当中間期の連結売上高は2,487億78百万円(前年同期比1.0%減少)となりました。このうち、国内売上高は1,483億72百万円(前年同期比3.5%減少)、海外売上高は1,004億6百万円(前年同期比3.0%増加)となりました。

連結利益につきましては、経常利益は75億20百万円(前年同期比46.2%減少)となり、中間純利益は72億34百万円(前年同期比27.9%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

(楽器事業)

楽器は、海外では米国景気の減速など市況悪化が進んだものの為替の円安傾向もあり売上げは横這いとなりました。また、国内では長期化する市況の低迷から売上げは振るいませんでした。教室収入につきましては、音楽教室が、若干の売上げ減少となりましたが、英語教室は幼児コースを軸にして在籍生徒数が増加し順調に売上げを伸ばしました。コンテンツ配信収入は、着信メモディーサーサービスが前期に引き続き更に拡大したことから大幅に伸長しました。

以上により、当事業の売上高は1,446億50百万円(前年同期比1.5%増加)、営業利益は38億45百万円(前年同期比58.1%減少)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、ホームシアター関連商品等が売上げを伸ばしました。また、ビデオプロジェクターを発売し、映像ビジネスへの参入を果たしました。情報通信機器につきましては、ISDNルーターは引き続き好調に推移したものの、IT関連不況のもと、CD-R/RWドライブは低価格化の影響で売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は415億73百万円(前年同期比2.2%減少)、営業利益は11億98百万円(前年同期比137.5%増加)となりました。

(リビング事業)

昨年来の住宅着工戸数減少と価格競争の激化による厳しい市場環境の中で、売上げは微減となりましたが、損益面につきましては生産効率の向上などにより前期に続き改善しました。

以上により、当事業の売上高は237億95百万円(前年同期比1.7%減少)、営業利益は10億7百万円(前年同期比53.6%増加)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体につきましては、携帯電話用音源LSIは大幅に伸長したものの、その他の商品が市況悪化の影響を受け、売上げ減少となりました。

電子金属材料では、半導体の需要低迷によりニッケル系・銅系リードフレーム材料が苦戦しました。

以上により、当事業の売上高は183億70百万円(前年同期比17.1%減少)、営業利益は26億15百万円(前年同期比21.0%減少)となりました。

(レクリエーション事業)

国内の観光業界が全般的に低迷する中で、集客数の増加が売上げ単価の低下を補ったことから売上げは堅調に推移しました。また、業務の効率化を進め損益面の改善を図りました。

以上により、当事業の売上高は107億56百万円(前年同期比3.5%増加)、営業損失は8億43百万円(前年同期は営業損失10億94百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は振るわず、FA・金型事業でも売上減少となりましたが、自動車用内装部品が順調に売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は96億31百万円(前年同期比2.1%増加)、営業損失は94百万円(前年同期は営業利益40百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

日本は、売上高1,563億72百万円(前年同期比4.0%減少)、営業利益71億26百万円(前年同期比21.5%減少)、北米は、売上高422億22百万円(前年同期比3.1%増加)、営業利益は13億49百万円(前年同期比57.0%減少)、欧州は、売上高は337億74百万円(前年同期比1.3%増加)、営業損失は2億60百万円(前年同期は営業損失1億76百万円)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高は164億8百万円(前年同期比16.5%増加)、営業利益は18億85百万円(前年同期比32.7%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ41億3百万円増加(前年同期は6億60百万円減少)し、378億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が82億14百万円(前年同期は税金等調整前中間純利益160億80百万円)であったことと、売上債権が減少したものの、棚卸資産の増加、仕入債務の減少により、営業活動の結果使用した資金は1億72百万円(前年同期使用した資金は150億15百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資が93億62百万円(前年同期は設備投資78億83百万円)であったことにより投資活動の結果使用した資金は84億20百万円(前年同期使用した資金は24億18百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金による調達により財務活動の結果得られた資金は131億40百万円(前年同期得られた資金は170億1百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
楽器	89,121	90.4
AV・IT	40,847	95.7
リビング	23,283	92.5
電子機器・電子金属	17,744	77.1
その他	9,861	108.4
合計	180,859	91.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
楽器	144,650	101.5
AV・IT	41,573	97.8
リビング	23,795	98.3
電子機器・電子金属	18,370	82.9
レクリエーション	10,756	103.5
その他	9,631	102.1
合計	248,778	99.0

- (注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は楽器事業、AV・IT事業及びその他の事業は当社、リビング事業はヤマハリビングテック(株)、電子機器・電子金属事業は当社とヤマハメタニクス(株)の技術開発部門が主となって構成しております。

当中間連結会計期間における主な成果を事業の種類別セグメントで示すと次の通りであります。

尚、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は109億22百万円であります。

1 楽器事業

楽器関連では音質、演奏性、使い勝手を向上したナチュラルウッド仕上げのアップライトピアノ「YU-50、30、10シリーズ」、大型カラー液晶で譜面や歌詞を表示できるクラビノーバ「CVPシリーズ」、新時代のシンセサイザー「MOTIF」、場所を選ばずドラム演奏可能なデジタルパーカッション「DD-55、35」、音楽制作の全プロセスを1台で完結できるプロオーディオワークステーション「AW2816」、サンプリングシーケンサを搭載したミュージックプロダクションスタジオ「RS7000」などを開発し商品化しました。

またインターネット配信によるMIDIカラオケ「パソカラホーダイ」のサービスを開始しました。

研究開発費は58億26百万円であります。

2 AV・IT事業

AV機器関連では全機種にDTS/ドルビーデジタルデコーダを搭載したAVアンプ3機種、PCと接続して高再生音を実現するマルチメディアアンプ「RP-U200」、DVDオーディオ/ビデオプレーヤ、世界初のHDDを搭載したCDレコーダ「CDR-HD1000」などを商品化しました。

情報通信機器関連ではISDNとブロードバンド(ADSLやCATV)に対応、ファイアウォール搭載のルータ/TAネットボランチ「RTA54i」、CD-Rに20倍書き込みできるパーシャルCAVを採用したCD-R/RWドライブ「CDW2200シリーズ」を開発し商品化しました。

研究開発費は25億14百万円であります。

3 リビング事業

浴室関連では春に発売した普及商品「NUJシリーズ」にメーターモジュールタイプの2モデルを追加し、またエルゴデザインの普及版「NUSシリーズ」メーターモジュールタイプを開発、商品化しました。

洗面関連ではカウンターとボールを一体化した中高級商品「リサーラ」を開発、またキッチンとのコーディネートを可能にする扉バリエーションを追加発売しました。

研究開発費は6億39百万円であります。

4 電子機器・電子金属事業

電子機器関連では、16和音同時発音タイプ「MA2」を開発、商品化し携帯電話メーカー各社に販売しております。引き続き、次世代向けとして40和音同時発音タイプを開発中です。

研究開発費は15億82百万円であります。

5 その他の事業

ゴルフ用品では鍛造チタンゴルフクラブ「GRANDIS」シリーズにフェアウェイウッドを追加し商品化しました。

産業用機械分野では、携帯端末などの電子回路基板の端末用穴あけ機の小型・低価格版を2機種開発しました。

研究開発費は3億59百万円であります。

当社グループの当中間連結会計期間末における日本の特許及び実用新案の合計所有数は3,618件であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 定款の定めは、次の通りであります。
 当社が発行する株式の総数は7億株とする。
 但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名
普通株式	206,523,263	206,523,263	東京、大阪及び名古屋の 各証券取引所 市場第一部
計	206,523,263	206,523,263	

(注) 1 議決権を有しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日から、この半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年9月30日		206,523,263		28,533		26,924

(注) 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次の通りであります。

銘柄	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保 転換社債	24,317	2,200	1,100	24,317	2,200	1,100

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,351	5.01
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 常任代理人 株式会社東京三菱銀行 証券管理部	10,011	4.85
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	9,906	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	9,906	4.80
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,269	4.49
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,707	4.22
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番地	8,349	4.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,300	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	7,205	3.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室	6,539	3.17
計		87,546	42.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,351千株

2 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成12年11月14日付で提出された大量保有報告書により同日現在で10,407千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

尚、シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドの大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者	シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド
住所	ヒースコートハウス, 20 サビルロウ, ロンドン, W1S 3PR 英国
所有株式数	10,407,000株
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	5.04%

3 住友海上火災保険株式会社は、平成13年10月1日に三井海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社となりました。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	810,000	202,797,000	2,916,263

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「議決権のある株式数」の「その他」に15,000株、「単位未満株式数」に3,084株含まれております。

2 単位未満株式数には、ヤマハ発動機株式会社所有の相互保有株式140株、三信工業株式会社所有の相互保有株式561株及び当社所有の自己株式220株が含まれております。

尚、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前である為、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町 10番1号	2,000		2,000	0.00
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝 2500番地	698,000		698,000	0.34
三信工業株式会社	静岡県浜松市新橋町1400	110,000		110,000	0.05
計		810,000		810,000	0.39

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。尚、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,390	1,300	1,273	1,276	1,329	1,255
最低(円)	1,140	1,200	1,160	1,171	1,200	745

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は下記の通りであります。

役職の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
花 本 眞 也	取締役 (総務部長)	取締役	平成13年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けております。

尚、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	32,844		38,181		32,885	
2 受取手形及び売掛金	5	84,363		82,307		88,466	
3 有価証券	2	1,138		1,134		1,349	
4 棚卸資産		92,225		104,485		97,664	
5 繰延税金資産		9,947		10,071		9,201	
6 その他	6	4,280		4,597		5,094	
7 貸倒引当金		2,857		2,713		2,788	
流動資産合計		221,942	43.0	238,062	45.7	231,872	44.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1, 2						
1 建物及び構築物		78,732		78,496		77,617	
2 機械装置及び運搬具		24,042		23,611		23,664	
3 工具器具備品		10,641		13,487		10,852	
4 土地		48,523		49,034		48,619	
5 建設仮勘定		1,926	163,866	2,124	166,754	2,363	163,117
(2) 無形固定資産		1,080		1,244		1,047	
(3) 投資その他の資産	2						
1 投資有価証券		85,103		76,758		84,980	
2 繰延税金資産		30,320		28,107		28,876	
3 その他		14,703		10,974		13,678	
4 貸倒引当金		1,153	128,973	1,054	114,786	1,086	126,449
固定資産合計		293,920	57.0	282,785	54.3	290,614	55.6
資産合計		515,862	100.0	520,848	100.0	522,486	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	51,379		42,129		48,924		
2		61,334		71,997		58,349		
3		6,590		9,127		10,160		
4		37,580		37,029		40,888		
5		2,820		3,537		3,234		
6	6	12,989		10,351		13,814		
流動負債合計		172,694	33.5	174,173	33.4	175,371	33.5	
固定負債								
1		24,317		24,317		24,317		
2		14,183		14,242		10,478		
3		69,736		65,163		67,250		
4		728		780		792		
5		41,052		39,858		40,592		
6		3,132		3,160		3,231		
固定負債合計		153,150	29.7	147,522	28.3	146,662	28.1	
負債合計		325,845	63.2	321,696	61.7	322,034	61.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,124	0.6	4,065	0.8	3,718	0.7	
(資本の部)								
資本金		28,533	5.5	28,533	5.5	28,533	5.5	
資本準備金		26,924	5.2	26,924	5.2	26,924	5.1	
再評価差額金		8,301	1.6	8,118	1.5	8,269	1.6	
連結剰余金		168,289	32.6	175,974	33.8	170,496	32.6	
その他有価証券評価差額金		354	0.1	6,802	1.3	308	0.1	
為替換算調整勘定		45,505	8.8	37,659	7.2	37,794	7.2	
		186,898		195,089		196,739		
自己株式		5	0.0	2	0.0	5	0.0	
資本合計		186,892	36.2	195,086	37.5	196,733	37.7	
負債、少数株主持分及び 資本合計		515,862	100.0	520,848	100.0	522,486	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		251,268	100.0	248,778	100.0	519,104	100.0
売上原価		165,760	66.0	166,170	66.8	346,419	66.7
売上総利益		85,507	34.0	82,608	33.2	172,684	33.3
延払未実現利益		59		117		219	
合計売上総利益		85,567	34.0	82,725	33.2	172,904	33.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		1,177		1,258		2,542	
2 運送費		5,797		5,951		11,848	
3 広告費及び販売促進費		10,167		10,875		22,052	
4 諸引当金繰入額	1	3,033		3,538		7,271	
5 人件費		29,401		30,270		58,131	
6 地代家賃		2,405		2,503		4,953	
7 減価償却費		3,347		2,816		6,712	
8 その他		17,640	72.970	17,781	74.995	36,388	149.902
営業利益		12,596	5.0	7,729	3.1	23,001	4.4
営業外収益							
1 受取利息		282		267		579	
2 受取配当金		350		213		558	
3 持分法による投資利益		3,310		2,309		2,434	
4 その他		1,061	5.004	848	3.638	1,761	5.333
営業外費用							
1 支払利息		1,303		1,493		3,014	
2 売上割引		2,010		2,043		4,391	
3 持分法による投資損失						0	
4 その他		318	3.632	310	3.847	1,691	9.097
経常利益		13,969	5.6	7,520	3.0	19,238	3.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,420		22		5,795	
2 諸引当金戻入額		191		100		381	
3 投資有価証券売却益		1,933	5.544	1,479	1.602	3,152	9.329
特別損失							
1 固定資産除却損	3	383		448		1,709	
2 投資有価証券評価損		210		249		513	
3 関係会社株式評価損				211			
4 ゴルフ会員権評価損		20				32	
5 退職給付会計適用に伴う 変更時差異		2,820	3.433	908	0.3	2,820	5.075
税金等調整前中間(当期) 純利益		16,080	6.4	8,214	3.3	23,491	4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,586		560		2,900	
法人税等調整額		4,332	5.918	259	0.3	6,826	9.726
少数株主利益		133	0.0	160	0.1	444	0.1
中間(当期)純利益		10,028	4.0	7,234	2.9	13,320	2.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			157,962		170,496		157,962
連結剰余金増加高							
1 連結会社増減に伴う 増加高		957		474		957	
2 再評価差額金取崩高		30	988	151	625	62	1,019
連結剰余金減少高							
1 連結会社増減に伴う 減少高		23		607		23	
2 持分変動に伴う 減少高		45		946		542	
3 配当金		619		826		1,239	
4 役員賞与金		1	689	1	2,381	1	1,806
中間(当期)純利益			10,028		7,234		13,320
連結剰余金 中間期末(期末)残高			168,289		175,974		170,496

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		16,080	8,214	23,491
2 減価償却費		8,798	9,517	17,310
3 連結調整勘定償却額		69	70	138
4 貸倒引当金の増減額		182	236	126
5 投資有価証券評価損		210	249	513
6 関係会社株式評価損			211	
7 ゴルフ会員権評価損		20		32
8 退職給付引当金の 増減額		1,424	2,070	957
9 受取利息及び受取配当金		633	480	1,137
10 支払利息		1,303	1,493	3,014
11 為替差損又は為替差益()		169	6	879
12 持分法による投資損益		3,310	2,309	2,433
13 投資有価証券売却益		1,933	1,479	3,152
14 固定資産売却益		3,420	22	5,795
15 固定資産除却損		383	448	1,709
16 売上債権の増減額		8,357	7,801	8,058
17 棚卸資産の増減額		15,056	5,659	14,863
18 仕入債務の増減額		1,325	9,514	5,669
19 従業員預り金の減少額		8,378		8,381
20 その他		1,225	3,821	684
小計		12,885	2,419	4,170
21 利息及び配当金の受取額		624	524	1,113
22 利息の支払額		1,397	1,461	2,938
23 法人税等の支払額		1,356	1,654	3,094
営業活動による キャッシュ・フロー		15,015	172	9,089
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		7,883	9,362	15,082
2 有形固定資産 の売却による収入		6,196	208	9,137
3 投資有価証券 の取得による支出		3,102	818	3,546
4 投資有価証券 の売却による収入		2,076	1,549	3,381
5 貸付けによる支出		134	637	255
6 貸付金の回収による収入		425	636	905
7 その他		4	1	18
投資活動による キャッシュ・フロー		2,418	8,420	5,441

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 増減額(純額)		18,340	12,222	13,534
2 長期借入れによる収入		8,364	6,688	8,112
3 長期借入金の返済 による支出		8,860	4,471	7,197
4 配当金の支払額		619	826	1,239
5 少数株主への 配当金支払額		242	463	242
6 少数株主に対する 株式の発行による収入		22		22
7 その他		3	8	3
財務活動による キャッシュ・フロー		17,001	13,140	12,987
現金及び現金同等物 に係る換算差額		229	444	887
現金及び現金同等物 の増減額		660	4,103	656
現金及び現金同等物 期首残高		33,632	32,725	33,632
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		351	1,025	351
連結除外子会社の現金 及び現金同等物の期首残高		602		602
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		32,721	37,853	32,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 73社 主要な連結子会社名 ヤマハリピングテック(株) ヤマハメタニクス(株) ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社 Yamaha Corporation of America Yamaha Europa G.m.b.H P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 当中間連結会計期間より、新たに国内子会社2社と海外子会社2社の計4社を連結の範囲に含めております。 また、国内子会社2社と海外子会社1社の計3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他2社に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 76社 主要な連結子会社名 ヤマハリピングテック(株) ヤマハメタニクス(株) ヤマハリゾート(株) (株)キロ口開発公社 Yamaha Corporation of America Yamaha Europa G.m.b.H P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia 当中間連結会計期間より、新たに国内子会社4社と海外子会社3社の計7社を連結の範囲に含めております。また、合併により国内子会社4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、中間純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他2社に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 73社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している為省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社2社と、海外子会社2社の計4社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社2社と海外子会社1社の計3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち、主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他2社に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用外のヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、P.T.Yamaha Indonesia、P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia、P.T.Yamaha Musical Products Indonesia、Yamaha de Mexico、S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、Yamaha Music(Asia)Pte. Ltd.他9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記18社の中間決算日は6月30日であり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 総平均法による原価法 時価のないもの 総平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、P.T.Yamaha Indonesia、P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia、P.T.Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico、S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈楽器有限公司、Yamaha Music(Asia)Pte. Ltd.他9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記21社の中間決算日は6月30日であり、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) 棚卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、P.T.Yamaha Indonesia、P.T.Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P.T.Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia、P.T.Yamaha Musical Products Indonesia、Yamaha de Mexico、S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、Yamaha Music(Asia)Pte. Ltd.他9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記18社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 総平均法による原価法 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1)有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異2,820百万円については、当中間連結会計期間に一括費用処理しております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1)有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 同左</p> <p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1)有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1)貸倒引当金 同左</p> <p>2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、会計基準変更時差異2,820百万円については、当連結会計年度に一括費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3)役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、平成12年 4月 1日以後開始する中間連結会計期間から中間連結財務諸表が制度化されることに伴い、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避する為、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更により、従来の方 法によった場合に比べ、営業利益は719百万円多く計上されております。経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 尚、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (会計処理方法の変更) 在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、平成12年 4月 1日以後開始する連結会計年度から中間連結財務諸表が制度化されたことに伴い、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避する為、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更により、従来の方 法によった場合に比べ、営業利益は967百万円、経常利益は503百万円、税金等調整前当期純利益は540百万円、それぞれ少なく計上されております。 尚、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>3)ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>3)ヘッジ方針 同左</p> <p>4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、会計基準変更時差異2,820百万円については特別損失に計上しております。尚、従来の方法によった場合と比べ、経常利益に与える影響額は軽微であります。また、退職給与引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払費用及び未払金・長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,381百万円少なく、税金等調整前中間純利益は324百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。以上により有価証券は1,279百万円減少し、投資有価証券はこれと同額増加しております。</p> <p>また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更しております。以上により、投資有価証券919百万円、非連結子会社及び関連会社株式672百万円、出資金が433百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 6,802百万円、繰延税金負債 7百万円を計上しております。</p> <p>尚、その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金 31百万円を含んでおります。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,920百万円、税金等調整前当期純利益は4,741百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で計上していた退職給与引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払費用及び未払金・長期未払金は、退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は2,095百万円、税金等調整前当期純利益は3,485百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。以上により、有価証券は1,279百万円減少し、投資有価証券はこれと同額増加しております。</p> <p>また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更しております。以上により、投資有価証券1,591百万円、投資その他の資産のその他が433百万円それぞれ減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。尚、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="204 1025 574 1214"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>35,075百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>52,121百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>10,079百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>6,966百万円</td> </tr> </table> <p>尚、その他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社2社が全部資本直入法により計上したものであります。</p>	中間連結貸借対照表計上額	35,075百万円	時価	52,121百万円	評価差額金相当額	10,079百万円	繰延税金負債相当額	6,966百万円		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。尚、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="1042 1025 1404 1214"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>34,854百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>37,255百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>981百万円</td> </tr> </table> <p>尚、その他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社2社が全部資本直入法により計上したものであります。</p>	連結貸借対照表計上額	34,854百万円	時価	37,255百万円	評価差額金相当額	1,420百万円	繰延税金負債相当額	981百万円
中間連結貸借対照表計上額	35,075百万円																	
時価	52,121百万円																	
評価差額金相当額	10,079百万円																	
繰延税金負債相当額	6,966百万円																	
連結貸借対照表計上額	34,854百万円																	
時価	37,255百万円																	
評価差額金相当額	1,420百万円																	
繰延税金負債相当額	981百万円																	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は206,107百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>預金のうち</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td>16,208百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のうち</td> <td>1,798百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,927百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金9,105百万円及び特定取引前受金4,546百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Music Argentina S.A.</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出受取手形割引高は1,506百万円であります。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であった為、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>925百万円</td> </tr> </table>	預金のうち	30百万円	有価証券のうち	889百万円	有形固定資産のうち	16,208百万円	投資その他の資産のうち	1,798百万円	計	18,927百万円	金融機関からの借入		Yamaha Music Argentina S.A.	108百万円	その他	59百万円	計	168百万円	受取手形	1,828百万円	支払手形	925百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は221,095百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金のうち</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td>16,662百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のうち</td> <td>1,807百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,239百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金8,980百万円及び特定取引前受金4,195百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">関係会社の営業上の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマハトラベルサービス他</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出受取手形割引高は1,270百万円であります。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であった為、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>974百万円</td> </tr> </table> <p>6 繰延ヘッジ利益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益(純額)</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金のうち	30百万円	有価証券のうち	739百万円	有形固定資産のうち	16,662百万円	投資その他の資産のうち	1,807百万円	計	19,239百万円	関係会社の営業上の債務保証		(株)ヤマハトラベルサービス他	50百万円	受取手形	2,532百万円	支払手形	974百万円	繰延ヘッジ利益	126百万円	繰延ヘッジ損失	79百万円	繰延ヘッジ利益(純額)	47百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は210,744百万円であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金のうち</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td>1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td>16,316百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のうち</td> <td>1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,945百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金9,807百万円及び特定取引前受金4,417百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">金融機関からの借入</td> </tr> <tr> <td>Yamaha Music Argentina S.A.</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>4 輸出受取手形割引高は1,404百万円であります。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日は金融機関の休日であった為、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,187百万円</td> </tr> </table> <p>6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失(純額)</td> <td>386百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金のうち	30百万円	有価証券のうち	1,149百万円	有形固定資産のうち	16,316百万円	投資その他の資産のうち	1,449百万円	計	18,945百万円	金融機関からの借入		Yamaha Music Argentina S.A.	123百万円	その他	105百万円	計	229百万円	受取手形	2,328百万円	支払手形	1,187百万円	繰延ヘッジ損失	417百万円	繰延ヘッジ利益	31百万円	繰延ヘッジ損失(純額)	386百万円
預金のうち	30百万円																																																																											
有価証券のうち	889百万円																																																																											
有形固定資産のうち	16,208百万円																																																																											
投資その他の資産のうち	1,798百万円																																																																											
計	18,927百万円																																																																											
金融機関からの借入																																																																												
Yamaha Music Argentina S.A.	108百万円																																																																											
その他	59百万円																																																																											
計	168百万円																																																																											
受取手形	1,828百万円																																																																											
支払手形	925百万円																																																																											
現金及び預金のうち	30百万円																																																																											
有価証券のうち	739百万円																																																																											
有形固定資産のうち	16,662百万円																																																																											
投資その他の資産のうち	1,807百万円																																																																											
計	19,239百万円																																																																											
関係会社の営業上の債務保証																																																																												
(株)ヤマハトラベルサービス他	50百万円																																																																											
受取手形	2,532百万円																																																																											
支払手形	974百万円																																																																											
繰延ヘッジ利益	126百万円																																																																											
繰延ヘッジ損失	79百万円																																																																											
繰延ヘッジ利益(純額)	47百万円																																																																											
現金及び預金のうち	30百万円																																																																											
有価証券のうち	1,149百万円																																																																											
有形固定資産のうち	16,316百万円																																																																											
投資その他の資産のうち	1,449百万円																																																																											
計	18,945百万円																																																																											
金融機関からの借入																																																																												
Yamaha Music Argentina S.A.	123百万円																																																																											
その他	105百万円																																																																											
計	229百万円																																																																											
受取手形	2,328百万円																																																																											
支払手形	1,187百万円																																																																											
繰延ヘッジ損失	417百万円																																																																											
繰延ヘッジ利益	31百万円																																																																											
繰延ヘッジ損失(純額)	386百万円																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 諸引当金繰入額の主なものは次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金 192百万円 繰入額</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,620百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 176百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益(2,097百万円)であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 諸引当金繰入額の主なものは次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金 44百万円 繰入額</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,261百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 74百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具、工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	<p>1 諸引当金繰入額の主なものは次の通りであります。</p> <p>貸倒引当金 72百万円 繰入額</p> <p>退職給付引当金繰入額 4,354百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 234百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益(4,283百万円)であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 32,844百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 122百万円</p> <p>現金及び現金同等物 32,721百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 38,181百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 327百万円</p> <p>現金及び現金同等物 37,853百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 32,885百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 160百万円</p> <p>現金及び現金同等物 32,725百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>5,944</td> <td>889</td> <td>6,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>3,275</td> <td>630</td> <td>3,905</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>2,669</td> <td>259</td> <td>2,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,928百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>700百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	5,944	889	6,833	減価償却累計額相当額 (百万円)	3,275	630	3,905	中間期末残高相当額 (百万円)	2,669	259	2,928	1年以内	1,264百万円	1年超	1,663百万円	合計	2,928百万円	支払リース料	700百万円	減価償却費相当額	700百万円	1年以内	261百万円	1年超	300百万円	合計	562百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>4,202</td> <td>1,032</td> <td>5,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>2,630</td> <td>699</td> <td>3,330</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>1,571</td> <td>333</td> <td>1,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,904百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>555百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	4,202	1,032	5,234	減価償却累計額相当額 (百万円)	2,630	699	3,330	中間期末残高相当額 (百万円)	1,571	333	1,904	1年以内	941百万円	1年超	963百万円	合計	1,904百万円	支払リース料	555百万円	減価償却費相当額	555百万円	1年以内	314百万円	1年超	386百万円	合計	700百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>5,505</td> <td>1,066</td> <td>6,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>3,112</td> <td>706</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>2,393</td> <td>359</td> <td>2,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>655百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	5,505	1,066	6,572	減価償却累計額相当額 (百万円)	3,112	706	3,819	期末残高相当額 (百万円)	2,393	359	2,752	1年以内	1,218百万円	1年超	1,534百万円	合計	2,752百万円	支払リース料	1,473百万円	減価償却費相当額	1,473百万円	1年以内	350百万円	1年超	304百万円	合計	655百万円
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額 (百万円)	5,944	889	6,833																																																																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	3,275	630	3,905																																																																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	2,669	259	2,928																																																																																															
1年以内	1,264百万円																																																																																																	
1年超	1,663百万円																																																																																																	
合計	2,928百万円																																																																																																	
支払リース料	700百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	700百万円																																																																																																	
1年以内	261百万円																																																																																																	
1年超	300百万円																																																																																																	
合計	562百万円																																																																																																	
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額 (百万円)	4,202	1,032	5,234																																																																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	2,630	699	3,330																																																																																															
中間期末残高相当額 (百万円)	1,571	333	1,904																																																																																															
1年以内	941百万円																																																																																																	
1年超	963百万円																																																																																																	
合計	1,904百万円																																																																																																	
支払リース料	555百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	555百万円																																																																																																	
1年以内	314百万円																																																																																																	
1年超	386百万円																																																																																																	
合計	700百万円																																																																																																	
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額 (百万円)	5,505	1,066	6,572																																																																																															
減価償却累計額相当額 (百万円)	3,112	706	3,819																																																																																															
期末残高相当額 (百万円)	2,393	359	2,752																																																																																															
1年以内	1,218百万円																																																																																																	
1年超	1,534百万円																																																																																																	
合計	2,752百万円																																																																																																	
支払リース料	1,473百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,473百万円																																																																																																	
1年以内	350百万円																																																																																																	
1年超	304百万円																																																																																																	
合計	655百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																		
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="603 472 991 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 (百万円)</td> <td>5,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 (百万円)</td> <td>3,326</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 (百万円)</td> <td>1,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="662 786 991 887"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,947百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="678 1167 991 1227"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>387百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額 (百万円)	5,009	減価償却累計額 (百万円)	3,326	中間期末残高 (百万円)	1,682	1年以内	1,005百万円	1年超	1,941百万円	合計	2,947百万円	受取リース料	579百万円	減価償却費	387百万円	
	工具器具備品																			
取得価額 (百万円)	5,009																			
減価償却累計額 (百万円)	3,326																			
中間期末残高 (百万円)	1,682																			
1年以内	1,005百万円																			
1年超	1,941百万円																			
合計	2,947百万円																			
受取リース料	579百万円																			
減価償却費	387百万円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。尚、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	9	9	0
2 社債	2,081	2,098	17
3 その他	2,440	2,457	17
合計	4,531	4,566	34

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,011百万円

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式

3,077百万円

関連会社株式

2,171百万円

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	69	71	1
2 社債	2,032	2,055	23
3 その他	1,850	1,883	32
合計	3,952	4,010	57

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1 株式	34,541	27,822	6,718
2 債券			
社債	43	51	7
3 その他	49	45	4
合計	34,634	27,918	6,715

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

795百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について182百万円減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判定しております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 国債・地方債等	69	71	1
2 社債	2,281	2,310	28
3 その他	2,050	2,081	30
合計	4,402	4,462	59

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

934百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されている為記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・IT (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	142,551	42,519	24,209	22,159	10,393	9,435	251,268		251,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			892	2,375			3,268	3,268	
計	142,551	42,519	25,102	24,535	10,393	9,435	254,536	3,268	251,268
営業費用	133,369	42,014	24,446	21,225	11,488	9,395	241,940	3,268	238,671
営業利益又は 営業損失()	9,181	504	655	3,309	1,094	40	12,596		12,596

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、音楽教室
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材、住宅音響設備
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、産業用ロボット

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当中間連結会計期間において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は楽器事業で357百万円多く、AV・IT事業で362百万円多く計上されております。

4 当社グループの事業内容について、より有用な情報を提供するため、当中間連結会計期間より、従来の楽器・音響事業を楽器事業とAV・IT事業に区分表示することと致しました。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	144,650	41,573	23,795	18,370	10,756	9,631	248,778		248,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				1,421			1,421	1,421	
計	144,650	41,573	23,795	19,792	10,756	9,631	250,200	1,421	248,778
営業費用	140,804	40,374	22,788	17,176	11,600	9,726	242,470	1,421	241,048
営業利益又は 営業損失()	3,845	1,198	1,007	2,615	843	94	7,729		7,729

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、FA機器、金型

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	284,901	100,197	46,944	43,221	21,771	22,067	519,104		519,104
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,661	3,803			5,464	5,464	
計	284,901	100,197	48,605	47,025	21,771	22,067	524,569	5,464	519,104
営業費用	272,610	96,293	47,712	40,371	23,055	21,524	501,567	5,464	496,102
営業利益又は 営業損失()	12,290	3,904	892	6,654	1,283	543	23,001		23,001

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材、住宅音響設備
電子機器・電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、産業用ロボット

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理基準」に記載の通り、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は楽器事業で13,040百万円、A V・I T事業で8,721百万円、営業利益は楽器事業で774百万円、A V・I T事業で193百万円、それぞれ少なく計上されております。

4 当社グループ事業内容について、より有用な情報を提供する為、当連結会計年度より従来の楽器・音響事業を楽器事業とA V・I T事業に区分することと致しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,859	40,962	33,355	14,090	251,268		251,268
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,981	1,000	261	25,618	107,861	107,861	
計	243,840	41,963	33,617	39,708	359,129	107,861	251,268
営業費用	234,768	38,825	33,793	38,287	345,675	107,003	238,671
営業利益又は営業損失()	9,072	3,137	176	1,421	13,454	857	12,596

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当中間連結会計期間において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は北米で215百万円少なく、欧州で815百万円多く、アジア・オセアニア・その他の地域で119百万円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,372	42,222	33,774	16,408	248,778		248,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,185	562	267	34,867	114,883	114,883	
計	235,558	42,784	34,042	51,275	363,662	114,883	248,778
営業費用	228,432	41,434	34,303	49,390	353,561	112,512	241,048
営業利益又は営業損失()	7,126	1,349	260	1,885	10,100	2,370	7,729

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア ・その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,414	89,546	72,719	29,423	519,104		519,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,541	1,630	603	65,043	217,819	217,819	
計	477,956	91,177	73,323	94,466	736,924	217,819	519,104
営業費用	464,552	85,421	71,975	91,434	713,384	217,281	496,102
営業利益又は営業損失()	13,404	5,755	1,348	3,032	23,539	538	23,001

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理基準」に記載の通り、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は北米で10,470百万円、欧州で6,177百万円、アジア・オセアニアその他の地域で5,111百万円それぞれ少なく計上されており、営業利益は北米で663百万円、欧州で115百万円、アジア・オセアニア・その他の地域で172百万円、消去で14百万円それぞれ少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高(百万円)	42,233	33,464	21,789	97,487
連結売上高(百万円)				251,268
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	13.3	8.7	38.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,019	33,872	23,514	100,406
連結売上高(百万円)				248,778
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	13.6	9.5	40.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア・ その他の地域	計
海外売上高(百万円)	91,720	72,957	45,886	210,565
連結売上高(百万円)				519,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	14.1	8.8	40.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理基準」に記載の通り、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高は北米で10,470百万円、欧州で6,177百万円、アジア・オセアニア・その他の地域で5,111百万円、それぞれ少なく計上されております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	904.97円	1 株当たり純資産額	944.63円	1 株当たり純資産額	952.62円
1 株当たり中間純利益	48.56円	1 株当たり中間純利益	35.03円	1 株当たり当期純利益	64.50円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	45.56円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	33.22円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	61.84円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		18,924		24,526		16,308	
2 受取手形	4	8,978		8,548		9,093	
3 売掛金		37,094		33,226		34,303	
4 棚卸資産		30,973		30,131		33,549	
5 繰延税金資産		7,614		7,556		6,662	
6 その他	5, 6	2,826		2,506		2,731	
7 貸倒引当金		1,317		1,210		1,368	
流動資産合計		105,095	34.3	105,285	35.9	101,279	33.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		14,220		13,856		13,754	
2 機械及び装置		9,100		8,259		8,647	
3 土地		21,635		21,515		21,515	
4 その他		7,098		6,669		6,882	
有形固定資産合計		52,055		50,300		50,799	
(2) 無形固定資産		197		197		191	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		35,732		28,523		35,623	
2 関係会社株式		70,394		69,119		69,238	
3 繰延税金資産		28,567		26,088		27,086	
4 その他		15,802		14,897		15,337	
5 貸倒引当金		1,048		939		978	
投資その他の資産 合計		149,448		137,688		146,307	
固定資産合計		201,701	65.7	188,186	64.1	197,298	66.1
資産合計		306,797	100.0	293,472	100.0	298,578	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	2,023		1,738		1,599		
2 買掛金		37,250		27,028		27,260		
3 短期借入金		1,034		767		920		
4 未払法人税等		50		50		100		
5 未払費用及び未払金		20,709		20,393		23,772		
6 諸引当金		1,094		1,625		1,329		
7 その他	6	3,198		2,073		2,881		
流動負債合計		65,360	21.3	53,676	18.3	57,864	19.4	
固定負債								
1 転換社債		24,317		24,317		24,317		
2 長期借入金		6,220		6,220		6,220		
3 退職給付引当金		60,075		55,750		57,712		
4 役員退職慰労引当金		521		574		576		
5 その他		1,063		1,007		1,053		
固定負債合計		92,196	30.1	87,869	29.9	89,878	30.1	
負債合計		157,556	51.4	141,545	48.2	147,742	49.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		28,533	9.3	28,533	9.7	28,533	9.5	
資本準備金								
資本準備金		26,924	8.7	26,924	9.2	26,924	9.0	
利益準備金								
利益準備金		4,014	1.3	4,159	1.4	4,076	1.4	
その他の剰余金								
1 任意積立金		79,197		85,582		79,197		
2 中間(当期)未処分利益		10,570		13,509		12,104		
その他の剰余金合計		89,767	29.3	99,091	33.8	91,301	30.6	
その他有価証券評価差額金								
自己株式				6,780	2.3			
資本合計		149,240	48.6	151,926	51.8	150,836	50.5	
負債及び資本合計		306,797	100.0	293,472	100.0	298,578	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		178,326	100.0	172,947	100.0	346,175	100.0			
売上原価		138,458	77.6	133,888	77.4	270,486	78.1			
売上総利益		39,868	22.4	39,058	22.6	75,688	21.9			
延払未実現利益		59		113		219				
合計売上総利益		39,928	22.4	39,172	22.6	75,907	21.9			
販売費及び一般管理費		31,592	17.7	31,530	18.2	64,713	18.7			
営業利益		8,336	4.7	7,641	4.4	11,194	3.2			
営業外収益	1	2,667	1.5	1,501	0.9	3,455	1.0			
営業外費用	2	620	0.4	505	0.3	1,311	0.4			
経常利益		10,382	5.8	8,637	5.0	13,338	3.8			
特別利益	3	5,501	3.1	1,640	0.9	9,050	2.6			
特別損失		3,569	2.0	1,424	0.8	5,376	1.5			
税引前中間(当期)純利益		12,314	6.9	8,853	5.1	17,012	4.9			
法人税、住民税 及び事業税		50		50		100				
法人税等調整額		4,794	4,844	2.7	104	154	0.1	7,226	7,326	2.1
中間(当期)純利益		7,470	4.2	8,699	5.0	9,685	2.8			
前期繰越利益		3,100		4,810		3,100				
中間配当額						619				
中間配当に伴う 利益準備金積立額						61				
中間(当期)未処分利益		10,570		13,509		12,104				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 総平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 (下記棚卸資産を除く。) 後入先出法による低価法 支店の商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する 為、一般債権については貸倒 実績率による算定額を、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 (下記棚卸資産を除く。) 同左 営業所の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通り であります。</p> <p>建物 31～50年 (附属設備は主に15年) 構築物 10～15年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年 (金型は主に2年)</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 総平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 (下記棚卸資産を除く。) 同左 営業所の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当中間期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異1,977百万円については、当中間期に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) アフターサービス費引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、会計基準変更時差異1,977百万円については、当期に一括費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、 為替予約を付すものについて は振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引 の為替リスクのヘッジについ ては繰延ヘッジ処理を行って おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット 円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外 貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の 輸出入取引に伴う為替相場の 変動によるリスクを軽減する 為に、先物為替予約取引及 び、通貨オプション取引につ いて、実需の範囲内で行うこ ととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキ ャッシュ・フローの固定化・ 変動の回避との相関関係が継 続的に存在する事が明らかで あることから、ヘッジ会計適 用の為のヘッジの有効性の評 価は不要の為、行っておりま せん。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>1 前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示していた未払金は当中間期に未払費用と合わせ「未払費用及び未払金」として独立表示することに変更しました。</p> <p>2 前中間期まで「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金については、当中間期において独立表示することに変更しました。</p> <p>3 前中間期まで区分掲記していた「諸預り金」は負債及び資本の総額の100分の5以下となった為、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、会計基準変更時差異1,977百万円については特別損失に計上しております。尚、従来の方法によった場合と比べ経常利益に与える影響額は軽微であります。また、退職給与引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払金・長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更による経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。以上により有価証券は1,279百万円減少し、投資有価証券はこれと同額増加しております。</p> <p>また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更しております。以上により、投資有価証券1,111百万円、関係会社株式22,474百万円、投資その他の資産のその他433百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、その他有価証券評価差額金 6,780百万円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は2,187百万円、税引前当期純利益は4,164百万円それぞれ少なく計上されております。また、期首時点で計上していた退職給与引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払金・長期未払金は、退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,853百万円、税引前当期純利益は2,812百万円それぞれ多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。以上により有価証券は1,279百万円減少し、投資有価証券はこれと同額増加しております。</p> <p>また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更しております。以上により、投資有価証券1,111百万円、関係会社株式22,474百万円、関係会社出資金が433百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																
<p>(中間貸借対照表関係) 当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。尚、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="209 524 576 716"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>34,815百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>51,951百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>10,132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>7,002百万円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	34,815百万円	時価	51,951百万円	評価差額金相当額	10,132百万円	繰延税金負債相当額	7,002百万円	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間期において、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。尚、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="1046 497 1407 680"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>34,767百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>37,144百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額相当額</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>971百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	34,767百万円	時価	37,144百万円	評価差額相当額	1,405百万円	繰延税金負債相当額	971百万円
中間貸借対照表計上額	34,815百万円																	
時価	51,951百万円																	
評価差額金相当額	10,132百万円																	
繰延税金負債相当額	7,002百万円																	
貸借対照表計上額	34,767百万円																	
時価	37,144百万円																	
評価差額相当額	1,405百万円																	
繰延税金負債相当額	971百万円																	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度 (平成13年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は109,631百万円であります。</p> <p>2 保証債務は次の通りであります。</p> <p>金融機関からの借入</p> <p>(株)キロ口 2,877百万円 開発公社 Yamaha Music Argentina 108百万円 S.A. その他 23百万円</p> <p>3 輸出受取手形割引高は8,457百万円であります。</p> <p>4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間期末日は金融機関の休日であった為、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 1,653百万円 支払手形 417百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は109,142百万円であります。</p> <p>2 保証債務は次の通りであります。</p> <p>金融機関からの借入</p> <p>(株)キロ口 2,141百万円 開発公社 ヤマハ リゾート(株) 1,200百万円 その他 17百万円</p> <p>3 輸出受取手形割引高は6,706百万円であります。</p> <p>4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間期末日は金融機関の休日であった為、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 2,222百万円 支払手形 355百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 繰延ヘッジ利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>繰延ヘッジ利益 122百万円 繰延ヘッジ損失 79百万円 <u>繰延ヘッジ利益</u> 43百万円 (純額)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は109,320百万円であります。</p> <p>2 保証債務は次の通りであります。</p> <p>金融機関からの借入</p> <p>(株)キロ口 2,058百万円 開発公社 Yamaha Music 123百万円 Argentina S.A. その他 28百万円</p> <p>3 輸出受取手形割引高は8,780百万円であります。</p> <p>4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日は金融機関の休日であった為、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 2,058百万円 支払手形 363百万円</p> <p>6 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 414百万円 <u>繰延ヘッジ利益</u> 31百万円 <u>繰延ヘッジ損失</u> 382百万円 (純額)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 営業外収益の主なものは次の通りであります。 受取利息 49百万円 受取配当金 2,372百万円	1 営業外収益の主なものは次の通りであります。 受取利息 48百万円 受取配当金 1,235百万円	1 営業外収益の主なものは次の通りであります。 受取利息 122百万円 受取配当金 2,875百万円
2 営業外費用の主なものは次の通りであります。 支払利息 71百万円 社債利息 231百万円	2 営業外費用の主なものは次の通りであります。 支払利息 69百万円 社債利息 231百万円	2 営業外費用の主なものは次の通りであります。 支払利息 142百万円 社債利息 462百万円
3 特別利益の主なものは次の通りであります。 固定資産 売却益 3,382百万円 (うち土地売却益は2,097百万円であります。)		3 特別利益の主なものは次の通りであります。 固定資産 売却益 5,573百万円 (うち土地売却益は4,283百万円であります。)
4 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 3,361百万円	4 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 3,071百万円	4 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 6,348百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td>3,963</td> <td>139</td> <td>4,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td>2,319</td> <td>71</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td> <td>1,644</td> <td>67</td> <td>1,712</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額 (百万円)	3,963	139	4,102	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	2,319	71	2,390	中間期末 残高 相当額 (百万円)	1,644	67	1,712	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td>3,505</td> <td>128</td> <td>3,633</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td>2,177</td> <td>71</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td> <td>1,328</td> <td>57</td> <td>1,385</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額 (百万円)	3,505	128	3,633	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	2,177	71	2,248	中間期末 残高 相当額 (百万円)	1,328	57	1,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (百万円)</td> <td>3,565</td> <td>138</td> <td>3,704</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td> <td>2,115</td> <td>71</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (百万円)</td> <td>1,449</td> <td>67</td> <td>1,517</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額 (百万円)	3,565	138	3,704	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	2,115	71	2,186	期末残高 相当額 (百万円)	1,449	67	1,517
	工具器具 備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額 (百万円)	3,963	139	4,102																																															
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	2,319	71	2,390																																															
中間期末 残高 相当額 (百万円)	1,644	67	1,712																																															
	工具器具 備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額 (百万円)	3,505	128	3,633																																															
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	2,177	71	2,248																																															
中間期末 残高 相当額 (百万円)	1,328	57	1,385																																															
	工具器具 備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額 (百万円)	3,565	138	3,704																																															
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	2,115	71	2,186																																															
期末残高 相当額 (百万円)	1,449	67	1,517																																															
<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,712百万円</td> </tr> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>509百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table>	1年以内	824百万円	1年超	887百万円	合計	1,712百万円	支払リース料	509百万円	減価償却費 相当額	509百万円	1年以内	68百万円	1年超	47百万円	合計	115百万円	<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,385百万円</td> </tr> </table> <p>尚、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>433百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>	1年以内	733百万円	1年超	652百万円	合計	1,385百万円	支払リース料	433百万円	減価償却費 相当額	433百万円	1年以内	102百万円	1年超	42百万円	合計	145百万円	<p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,517百万円</td> </tr> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>986百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>	1年以内	769百万円	1年超	747百万円	合計	1,517百万円	支払リース料	986百万円	減価償却費 相当額	986百万円	1年以内	84百万円	1年超	60百万円	合計	145百万円
1年以内	824百万円																																																	
1年超	887百万円																																																	
合計	1,712百万円																																																	
支払リース料	509百万円																																																	
減価償却費 相当額	509百万円																																																	
1年以内	68百万円																																																	
1年超	47百万円																																																	
合計	115百万円																																																	
1年以内	733百万円																																																	
1年超	652百万円																																																	
合計	1,385百万円																																																	
支払リース料	433百万円																																																	
減価償却費 相当額	433百万円																																																	
1年以内	102百万円																																																	
1年超	42百万円																																																	
合計	145百万円																																																	
1年以内	769百万円																																																	
1年超	747百万円																																																	
合計	1,517百万円																																																	
支払リース料	986百万円																																																	
減価償却費 相当額	986百万円																																																	
1年以内	84百万円																																																	
1年超	60百万円																																																	
合計	145百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,418	52,194	40,775

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,418	50,905	39,486

前事業年度末(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,418	56,704	45,286

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成13年11月16日の中間決算取締役会において、平成13年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主に対し、第178期中間配当金として1株につき4円(総額826,084,172円)を支払うことを決議しました。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第177期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年6月28日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書 (普通社債)			平成13年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月15日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤修二 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 木下邦彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松本壽夫 ⑩

関与社員 公認会計士 河西秀治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載のとおり、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。この変更は、平成12年4月1日以降開始する中間連結会計期間から中間連結財務諸表が制度化されることに伴い、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するための変更であり、正当な理由による変更と認めた。この変更により、従来の方法に比較して、営業利益は719百万円多く計上されているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「(イ)事業の種類別セグメント情報」の(注)3及び「(ロ)所在地別セグメント情報」の(注)3に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマハ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月19日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	木 下 邦 彦	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	松 本 壽 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	河 西 秀 治	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がヤマハ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月15日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松 本 壽 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第177期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマハ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月19日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松 本 壽 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第178期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がヤマハ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。